

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【台湾動向について】

先日は、久し振りに台湾を訪問、かつて、私が銀行員時代にファイナンスのお手伝いをした台湾新幹線に乗り、台北・高雄日帰り往復をしてきましたが、ファイナンス時点、そして、完成直後にもまだ懸念されていた、

「旅客数とそれに伴う採算性」

の問題は大分、改善されているようで安心しました。

これも、当初は台北―高雄間直接としていた路線を板橋、桃園、新竹など台北近郊も含めて、台中、台南など、途中の停車駅を増やしつつ、速さの利便性を追求しつつ、旅客数の極大化に努めた結果でありましょう。

また、この結果、線路の敷設に於いて、カーブが増えたため、カーブがあっても高速安全走行の実績が高い日本の新幹線を台湾が選定することを導いた一つの背景ともなったことを改めて感じました。

今回は、日本のグリーン車に当たるビジネス・クラスにりましたが、乗り心地は当然に日本の新幹線と同様、車内では、飛行機のビジネス・クラス並みに新聞、雑誌、飲み物やケーキが振舞われ、車内美化にも配慮した素晴らしいマネージメントがなされていました。

肝心の列車の運行マネージメントも日本から伝授されているノウハウを忠実に守り、遂行されているようで、安全正確な運行が続けられており、これに対しても安心しました。

そして、台北に戻り、台湾の国会議員に当たる元立法委員で現在も政策作りにコミットしている方にお目にかかりました。

様々な話をしましたが、中国本土と台湾の関係については、彼曰く、

「台湾にとって、如何に米国が政治・外交的なパートナーであろうとも、台湾の一般市民にとっては、近く、言語や風俗習慣も類似している中国本土に対する親近感を持つのは当たり前で、例えば、実際にその能力が高く評価されている台湾の資格免許しか持っていない医師が中国本土で台湾の医師免許だけで診察、手術が出来るようになっていること、中国本土の富裕層に対するビジネスを意識、台湾の水産業者が多くの水産物を海上取引なども含めて中国本土に販売していること等々に見られるが如く、市民同志、ビジネス関係は緊密化してきている。

これは、必然であり、誰も止めることは出来ないであろう。」

とコメントしていたことが印象に残りました。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

【台湾】

台湾経済は堅調に推移している。

しかし、台湾経済も小さい国内市場を背景とした内需の弱さと、国際情勢の悪化に伴う外需の低迷により、好むと好まざるとに拘らず、

「安定成長という名の低成長」

の状態にある。

そして、そうした台湾の経済情勢を示すように、国際通貨基金は、台湾の経済成長率に関して、昨年度の経済成長率であった1.32%成長よりは改善するものの、

「2.19%になるであろう。」

との見通しを示している。

今後の動向を注視したい。

【中国】

各地での社会不安、不満の種が少なくとも少しは存在していると見られる中、中国本土では、政権政党である中国共産党が中央委員会第3回全体会議（3中全会）を開催している。

そして、李克強首相は、社会の不満を抑制していくための一つの方策としての年間10,000,000人の雇用を創出するためには、

「年7.2%の経済成長率が必要である。」

との認識を示している。

こうした李首相の発言は、今後の改革を着実に進めていくうえで、雇用に不安が生じない「安定成長」の目安を示したものと見られている。

今回の3中全会は正に、習近平指導部が重要政策を示すものであり、国内情勢の一部に不安定が見られる中、国民の不満解消につながる、新たな経済政策を打ち出せるかどうか、今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米中関係について
2. 中国本土、鉱工業生産について
3. 中国本土、消費者物価指数について
4. 中台関係に対する米国の一つの見方について
5. 中国本土、自動車業界動向について
6. マカオ情勢について

7. 北京市、経済状況について

8. 中国本土、航空機需要について

—今週のニュース—

1. 米中関係について

米国のルー財務長官は、今般のアジア歴訪の中で、中国本土に対して、一段と速いペースで市場原理に基づく為替相場へ移行するよう求めている。

こうした一方で、アジアの関係各国に対しては、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の年内合意を関係各国に要請しつつ、中国本土に対して、無言の圧力を加えている。

しかしまた、米国政府は中国本土・国防部との間で、米中両軍が米国・ハワイで災害時の人道支援や救援活動の合同演習を行うことを内定している。

米中では既に9月にもホノルル沖で、捜索や救難活動の合同演習を行っており、米中の軍事的な関係緊密化の動き出ている。

今後の動向を注視したい。

2. 中国本土、鉱工業生産について

中国本土政府・国家統計局は、本年10月の鉱工業生産を発表したが、これによると、前年同月対比10.3%増となっている。

前月の10.2%増からやや加速し、3カ月連続で10%台の高い伸びとなっている。

インフラ整備促進策や輸出増加を背景に、大企業を中心に生産活動が活発化していると分析されている。

また、特に景気動向を敏感に反映する発電量は8.4%増と、前月の伸びを0.2ポイント上回っている。

3. 中国本土、消費者物価指数について

中国本土政府・国家統計局は、10月の消費者物価指数（CPI）を発表したが、これによると、前年同月対比3.2%上昇していると発表されている。

これにより、8カ月ぶりの高水準となっている。

そして、天候不順による食品価格の上昇が全体を押し上げたと分析されている。

即ち、CPI全体の3割を占める食品の上昇幅は6.5%となっており、その上昇幅は前月より0.4ポイント拡大している。

生鮮野菜が31%と大幅に値上がりしていることが大きく、中華料理に基本的には欠かせないと言われる豚肉も5.2%上昇している。

尚、食品以外は1.6%上がっている。

4. 中台関係に対する米国の一つの見方について

米国のラジオ局ボイス・オブ・アメリカ（VOA）中国語版は、「台湾とシンガポールが自由貿易協定（FTA）に当たる経済パートナーシップ協定を締結したことから、諸外国が台湾と直接交流することを禁ずる中国本土の台湾政策が緩和された。」

と指摘されている。

シンガポールは台湾にとって5番目に大きい貿易相手国であり、昨年の両国間の貿易総額は282億米ドルとなっている。

「1つの中国」を主張している中国本土は、諸外国と自由に交渉する台湾の権利を認めず、台湾が外国と協定を結ぶことを中国本土政府は阻止しており、その結果、台湾は国交のあるごくわずかな国のみと貿易協定を結ぶしかなかったが、今回はシンガポールとの関係が構築されたことになる。

中国本土は外交場センスから台湾の取り込みに動き始めているとも見られており、今後の動向を注目したい。

5. 中国本土、自動車業界動向について

中国本土の中国自動車工業協会は、本年10月の中国本土の新車販売台数が前年同月対比20.3%増の193万2,600台となったと発表している。

9月に続き、過去最高だった今年3月の200万台強に迫る水準となっており、景気回復の兆候もこうした状況からも垣間見られるとしている。

そして、こうした背景については、

「庶民の自動車購入意欲は旺盛で、景気の持ち直しも後押ししている。」

と分析されている。

今後の動向をフォローしたい。

6. マカオ情勢について

マカオの総合大学である澳門大学は、今般、中国本土側に新キャンパスを開設している。

ここでは、中国本土の法律ではなく「一国二制度」と呼ばれる特殊な制度で運用されているマカオの法律が適用されることになっている。

高度な自治などが認められる「一国二制度」は1999年にポルトガルから中国本土に主権が返還されて以降マカオで実施されてきたが、事実上初めてその適用範囲が広がったと評価されている。

筆者の認識では、マカオは徐々に中国本土化してきており、庶民の交流も拡大がこうした動きに拍車を掛けているが、今回の動きは更に中国本土とマカオの一体化を推進することになると思われる。

動向を注視したい。

7. 北京市、経済状況について

中国本土政府・国家統計局北京調査グループは、本年1～10月の経済統計データを発表している。

この統計データによると、本年1～10月の北京市都市部住人1人あたり平均収入は、2012年同期と比較して9.9%増加し、3万7,293人民元となっている。

また、同期の北京市可処分所得は、前年同期対比10.2%増加し、3万3,302人民元となっている。

また、北京市の10月の消費者物価指数（CPI）は、2012年同期から3.4%の上昇を示している。

こうしたことをベースとして見れば、首都・北京の経済は、堅調な推移を示しているとおきたい。

8. 中国本土、航空機需要について

中国本土では、航空機による移動ニーズは高まっている。

こうした中、中国本土政府・国家統計局は、本年10月の飛行機輸入状況を報告した。

この統計データによると、中国本土が本年10月に輸入した飛行機は、51機となり、これにより、本年1～10月の飛行機累計輸入台数は、2012年同期対比47.8%増の594機となっている。

10月の飛行機輸入額は、11億4,747万米ドル、また1～10月の輸入総額は、2012年同期対比33.2%増の164億9,643万米ドルとなっている。

今後も中国本土は、航空機ニーズの高い国として注目されよう。

【韓国】

—今週の韓国—

筆者の認識では、日中韓参加国の実務担当者レベルでは、相互の関係改善に向けて、かなり踏み込んだ議論を行っている。

そして、関係改善に向けて、具体的な解決策も模索している。

しかし、日中韓それぞれの首脳クラスの言動が、こうした具体策の実行に、大きな足かせとなっているものと思われる。

そして、そうした言動の中で、一番厳しい言動を示しているのが、韓国の朴槿恵大統領であろう。

今般も朴大統領は、欧州連合（EU）のファンロンパイ大統領との会談後の記者会見で、韓関係について、

「日本の指導者が過去の歴史問題で後ろ向きな発言をしている。

日韓首脳会談で良い知らせがなければ関係は悪くなる。」

と執拗に発言している。

韓国側のこうした動きの背景を筆者はある程度理解をしているつもりであるが、こうした言動は、問題の解決策には何の効果も無く、むしろ事態を悪化させるだけであり、更に莫大と雨量のこうした動きは、場合によっては、日韓問題が世界の一部を巻き込んだ、大きな混乱に導いてしまう可能性すらある。

日韓問題は、そして、日中問題も、原則としては、他国を巻き込まず、日韓が、そして日中が真摯に議論すべきである。

先週も日中関係に関して述べたが、筆者は、日中韓三カ国首脳に対して、

「日中韓三カ国の関係悪化は誰を喜ばせるのか？」

そして、日中韓三カ国の関係悪化は誰に大きな被害を与えるのか？

もっと大局的に事態を見つめ、具体的な解決策を模索して戴きたい！！」

と語り掛けたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中小企業に対する輸出支援について
2. 構造調整について
3. 韓国石油公社、イラクビジネスについて
4. 現代・起亜自動車、生産台数について
5. 経済情勢について

—今週のニュース—

1. 中小企業に対する輸出支援について

筆者の認識では、韓国政府は少なくとも、筆者が韓国に初めて駐在した1984年から継続して、

「韓国のサポーティング・インダストリーズとしての中小企業の育成の必要性」

を認識、そして具体策を展開している。

しかし、その効果はほとんど上がっていないということも認識している。

こうした中、韓国政府は2017年までに、アマゾンなど海外のインターネット通販サイトを通じて年間1,000万米ドル以上を輸出する専門企業を200社育成したいとしている。

これは、韓国政府・中小企業庁が8対外経済閣僚会議で、「中小企業のオンライン輸出活性化策」として報告したものである。

今後の動向をフォローしたい。

2. 構造調整について

1962年以降の韓国経済の運営は、政府主導型で推進されてきていると言えよう。

もちろん、政府の指導はその時々政権の姿勢や指導力によって強弱があるが、それでも韓国を経済面から見ると、

「大きな政府がリードしている国」

と言える。

こうした中、韓国政府・金融監督院は、金融機関から50億～500億ウォンの借り入れがある中小企業のうち、3年連続で営業損益が赤字を計上しているか、金利負担が急増した1,502社を対象に「中小企業信用リスク定期評価」を実施した結果、債権団はゴルフ場18カ所を含む中小企業112社を構造調整の対象に選定したと発表している。

内訳は54社が債権団主導の経営再建（ワークアウト）、58社が法定管理（日本の会社更生法適用に相当）となっている。

今年構造調整の対象とされた中小企業は、昨年97社を上回り、世界的な金融危機の影響があった2010年の121社以来3年ぶりに100社を超えている。

今後の動向を注視したい。

3. 韓国石油公社、イラクビジネスについて

韓国石油公社は、イラク北部のクルド地域にある探査中のハウラ鉦区で、油田を発見したと発表している。

同公社がハウラ鉦区で商業生産が可能な原油の存在を確認したのは今回が2回目となる。

油田が発見された同鉦区の第2次探査井では、既に6月にボーリング作業が始まっており、9月初めに深さ3,039メートルに到達、その後、生産テストを通じ1日最大850バレルの原油産出試験を完了したと、同公社は説明している。

正確な埋蔵量は来年、評価ボーリングを実施し確認する予定であり、同公社は2月に同鉦区内で潜在資源量が5億5,000万バレルに達する大規模な原油埋蔵地を確認している。

4. 現代、起亜自動車、生産台数について

韓国の主要企業グループの一つである現代・起亜自動車の国内外での合計生産台数が、生産開始から通算で8,000万台を突破したと報告されている。

起亜自動車は1962年に京畿道光明市（当時の始興郡所下邑）の工場で三輪貨物車「K-360」を生産して以来51年目での記録達成し、現代自動車は、1968年に蔚山市の蔚山工場で乗用車「コーティナ」を生産したのが最初となっている。

これまでの最多生産車種は「アバンテ」で910万台となっている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 経済情勢について

韓国の玄オ錫経済副首相（企画財政部長官兼任）は、韓国経済は正常な成長軌道に乗るか、一時的な回復にとどまり再び低成長に陥るかの岐路に立っているとの見解を示している。

即ち、玄副首相は、

「民間部門の回復の勢いが次第に強まっているが、米国の量的緩和縮小と為替変動幅の拡大、不振業種の資金調達問題など内外にリスク要因がある。

事態は安心できない状況にある。」

と指摘した上で、景気回復感の改善に向けた政策の実行を求めている。

また、

「最近の景気回復の動きが確かな流れとして定着するには、民間部門の回復を下支えする適時かつ迅速な政策対応がいつにも増して重要な時である。」

ともコメントしている。

こうした認識は正しいであろう。

これを具現化出来るのか否か、注視したい。

【トピックス】

私は、しばしば、

「民主主義とは何か？」

と自問自答してしまいます。

平和的に相対的多数の意見、希望を尊重してルール作りを行い、その秩序の中で人々が整然、安全、安心に生きることが出来る体制が民主主義の根幹にあり、その具体的実行方法の一つに、

「多数決の論理」

があるのかもしれませんが、最近の世界の民主主義は、

「見せかけの民主主義」

の中、多数こそ正義、少数の無視、そして大衆迎合的な動きが拡散し、真に民衆の声を反映してはいないのではないかとすら感じます。

こうした中、2011年初にアラブの春のニュースが世界を駆け巡ったことは記憶に新しいことであります。

民主化を求めた庶民の動きがチュニジアから始まり、これがエジプトへと飛び火、そしてリビアのカダフィー体制の崩壊にも繋がったことは今の世界情勢にも少なからぬ影響を与えています。

ここでは、少し、このアラブの春の動向をフォローしてみましよう。

スタンフォード大学の公開資料・翻訳版の一つをここでは以下のように、少し引用させて戴きます。

「一民衆は体制の打倒を望んでいるー

2011年を通じて、このフレーズがアラブ世界の至る所でこだましていた。

国境を問わず、新聞や雑誌、ツイッターやフェイスブック、そしてアルジャジーラやアラビアでこのフレーズが飛び交っていた。アラブ・ナショナリズムの時代は終わったが、いまやアラブ全域が政治的覚醒を経験している。何も変わらない現実に嫌気がさした若者たちは、政治的自由と経済的機会を求めて、荒涼とした現実をみても何も感じなくなった支配者たちを倒そうと立ち上がった。

それは予想外の出来事だった。ほぼ2世代にわたって、民主化の波が南・東ヨーロッパラテンアメリカ、東アジアからアフリカを包み込んだが、中東だけは例外だった。この地域では、暴君が政治空間を閉鎖し、国とは名ばかりの領土を所有していた。それは、寒々とした光景だった。忌まわしい支配者、ふさぎ込んだ大衆、そして、いかなる正統性もない秩序に対する不満から身を投げ打つテロリストたち。アラブ人は、自分たちは呪われ、独裁者に抑えつけられる運命にあるのではないかと感じ始めていた。独裁者という人災、そして道徳的困惑を禁じ得ない目の前にある現実が、中東を他の地域と隔てる特徴になりつつあった。

外部パワーはこの現実に見て見ぬふりをした。“それでも、アラブにとってはこれが最善

なのかもしれない”と。

たしかに、アメリカはイラク以降、ウィルソン主義を標榜し始め、自由のためにそのハードパワーを行使するようになった。サダム・フセインは身を隠していた地下壕から引きずり出され、レバノンでテロと強奪を繰り返したシリア軍部隊はこの国から締め出され、長くパックス・アメリカナを支えてきたホスニ・ムバラクもその後ろ盾を失った。

だが、サダム後のイラクをみれば、アメリカの民主化路線が功罪相半ばする現実を作り出しているのは明らかだろう。民主化は実現したが、市街地で血が流され、宗派間抗争が続いている。

独裁者たちは中東から新イラクプロジェクトを締め出そうと力を尽くし、そしてイラクは炎上した。アラブの独裁者たちは、イラクの混迷を引き合いに出して、“仮に最悪の独裁者であっても、体制を倒せばどうなるか”と民衆を論ずるようになった。……」

そして、今、例えば、シリアでは、アサド大統領は、
「自らは民意を以って動いている。

反政府勢力とこれに加担している外国勢力こそ、シリアの民意の敵である。」
といった主旨の発言を今でも繰り返し行なっています。

そして、こうしたことを見るにつけても、今、アラブ地域はもとより世界の多くのところでは、民主主義は真に定着をしているのであるのか、疑問に思うことすらあります。

局所的に見れば、アラブの春の結果、民主主義から遠のくエジプトなどを横目に見ながら、カダフィ大佐などが保有していた武器が流れ、テロの手に渡り、アフリカの混乱はむしろ進展している、こうした結果として、

「エジプトにおける2回目の反乱リスクの高まりとアラブの春の再燃」
に対する不安や懸念が高まっているとの声も出てきています。

人々は何の為に血を流し、如何なる民主主義を望んでいるのでありましょうか？

民主主義の根幹を揺るがすように動きが今後更に出てくるかもしれません。

引き続き、世の中の動きを見つめていきたいと思えます。

[今週の“もしも”シリーズ]

今週は少し「変形」のもしもシリーズです。

皆様方、今週は「想像力」を高めてイメージなさってください。

あなたは、毎月の収入が6,000円です。

その6,000円で毎月、お米を10キログラム買って、主食を食べています。

さて、お米代が倍になりました。

もしも、あなたならば、どうなさいますか？

6,000円の借金をしてお米を10キログラム買いますか？

お米10キログラム相当のカロリーが取得できる他の食品でかつ、6,000円で買え

るもので代用しますか？

はたまた6,000円で買える5キログラムで我慢しますか？

或いは、もっともっと働いて、12,000円を稼げるようにしますか？

逆に、お米の値段が半額なれば、あなたならどうしますか？

6,000円でお米を20キログラム買いますか？

6,000円でもっと上等のお米を10キログラム買いますか？

3,000円でお米を10キログラム買って、残りの3,000円で他の美味しいものを買いますか？

3,000円でお米10キログラムを買い、残りのお金で思いっきり遊びますか？

実は、この「もしも」は、お金の単位が円ではなくイタリア・リラ（当時はまだ、ユーロではありませんでした。）、買うものはお米ではなくパスタで、同様の質問を私が銀行員として仕事をしていた当時の仲間であるイタリア人のインベストメント・バンカーにされたことであります。

そして、彼の回答は、

「お米代が倍になれば、お米を買う量を半分にして、後は何とかなる、その精神で奔放に生きる。」

「お米代が半分取れば、お米10キログラムを買い、残りのお金で思いっきりエンジョイする。」

でありました。

即ち、あれこれと考えずに、

「楽しく奔放に生きる姿勢！！」

を常に貫きなさいと彼に言われたものと私は理解しています。

実際には、問題はあるかもしれませんが。

しかし、私は今、正にそのように生きようと考えています。

はてさて、皆様でしたら、どうなさいますか？

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1,067.86（前週対比－3.49）

台湾：1米ドル／29.60ニュー台湾ドル（前週対比－0.15）

日本：1米ドル／99.89円（前週対比－1.70）

中国本土：1米ドル／6.0920人民元（前週対比－0.001

7)

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1, 967.56（前週対比－17.31）

台湾（台北加権指数）：8, 134.91（前週対比－94.68）

日本（日経平均指数）：14, 876.41（前週対比＋789.6

1）

中国本土（上海B）：2, 100.506（前週対比－5.621）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光